

令和7年度
海岸保全施設設計等技術検討調査委託事業

概要版

令和8年3月

農林水産省 水産庁 漁港漁場整備部
パシフィックコンサルタンツ株式会社

令和7年度
海岸保全施設設計等技術検討調査委託事業（概要版）

目 次

1. 業務概要.....	1-1
1-1 業務目的	1-1
1-2 業務概要	1-1
1-3 業務内容	1-2
1-4 業務フロー	1-3
2. 数値解析手法の導入による整備水準の精査.....	2-1
2-1 数値解析手法の適用に向けた既往資料の収集整理.....	2-1
2-2 モデル地区への数値解析手法の適用.....	2-5
2-3 計画・設計上の留意点の整理.....	2-18
3. 漁港海岸の背後地利用の変化に伴う整備水準の精査のための基礎的 調査.....	3-1
3-1 土地利用変化に関する類型化の検討.....	3-1
3-2 利用可能な統計の抽出・整理.....	3-5
3-3 モデル地区での適用.....	3-15

1. 業務概要

1-1 業務目的

これまで、海岸背後の人命や財産を災害から守るとともに国土の保全を図るため、海岸整備が進められてきたところであるが、現状、海岸保全施設の整備水準は十分なものとはなっていない。さらに、気候変動の影響による平均海面水位の上昇などが顕在化しつつあり、現在、全国の都道府県において、気候変動の影響を踏まえた海岸基本計画への変更が進められている。今後、海岸保全施設の整備においては、気候変動の影響も踏まえた津波・高潮対策などが必要となり、より効率的な事業の実施が求められる。

このような中、海岸保全施設の設計における必要天端高の算定は、一般的な地形条件を想定した手法（越波流量推定図、うちあげ高算定図等）を用いることが多く、この場合、現地条件によっては数値解析手法により必要天端高を精査することで事業費縮減の可能性があるが、適用条件など実施上の留意事項について、実務面での整理が十分でなく、数値解析手法の適用事例は少ない。

また、既存の海岸保全施設背後の土地利用状況等の変化に伴い、施設整備当初と比べて要求性能（許容越波流量等）が変化している場合がある。このような場合、施設改良・更新の段階において、背後地等の状況変化を踏まえた事業費縮減の余地が考えられる。

以上のことから、数値解析手法の導入による整備水準の精査を実施する際の留意事項の整理及び漁港海岸背後の土地利用変化に伴う整備水準の精査に向けた基礎的資料整理を本調査の目的とする。

1-2 業務概要

- ① 業務委託名：令和7年度 海岸保全施設設計等技術検討調査委託事業
- ② 履行期間：令和7年4月18日～令和8年3月18日
- ③ 発注者：農林水産省 水産庁 漁港漁場整備部
- ④ 受注者：パシフィックコンサルタンツ株式会社

1-3 業務内容

業務内容は以下の通りである。

表 1-3.1 業務内容

工種	単位	数量	内容
(1) 調査計画	1	式	
(2) 数値解析手法の導入による整備水準の精査	1	式	
(3) 漁港海岸の背後地利用の変化に伴う整備水準の精査のための基礎的調査	1	式	
(4) 調査報告書	1	式	
(5) 協議	1	式	<ul style="list-style-type: none">・業務着手前：1回・中間報告：3回・調査終了前：1回

1-4 業務フロー

業務の遂行は、以下のフローに従って行う。

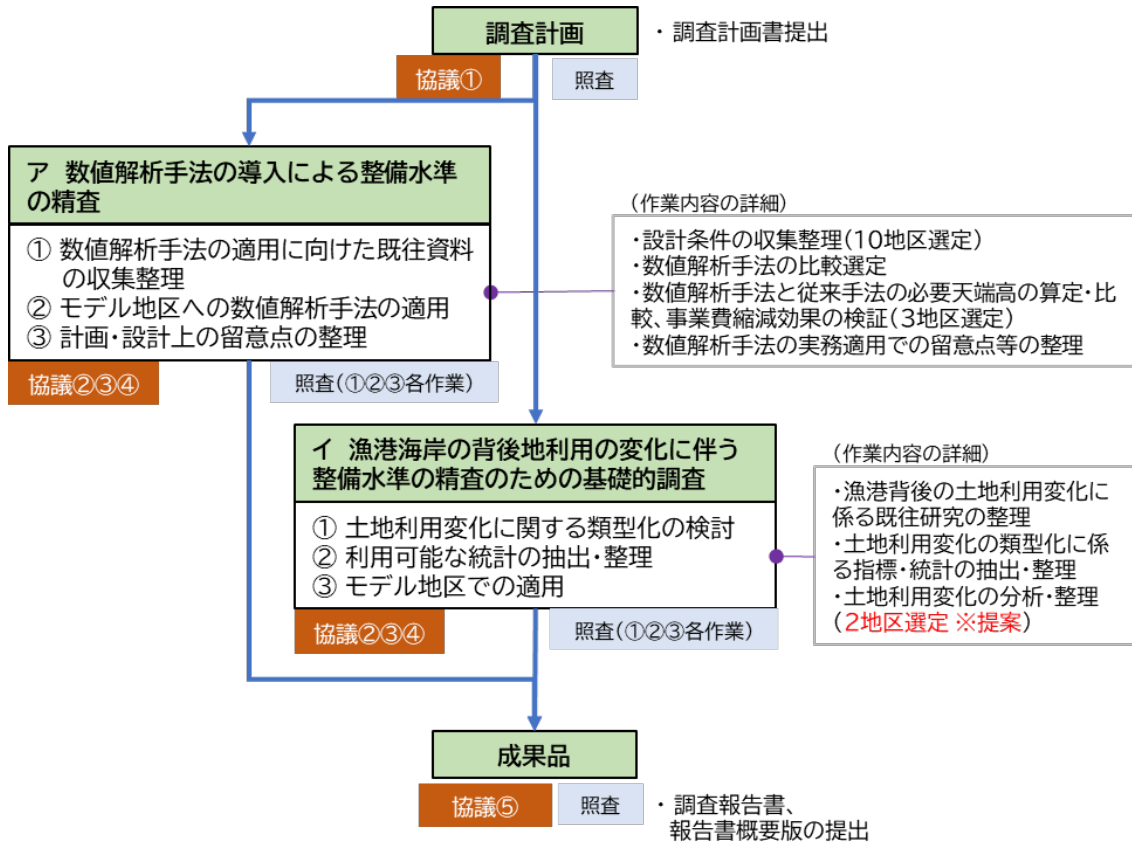


図 1-4.1 業務フロー